



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷原 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	239,047	1.6	23,368	4.3	25,147	6.0	20,253	14.2
28年3月期第3四半期	235,216	9.7	22,403	30.1	23,717	29.5	17,734	35.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 21,084百万円(24.3%) 28年3月期第3四半期 16,968百万円(23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	195.12	194.91
28年3月期第3四半期	170.87	170.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	368,957	163,845	42.6
28年3月期	352,676	151,546	41.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 157,310百万円 28年3月期 145,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
29年3月期	—	42.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.9	33,000	3.8	34,000	1.2	25,000	△7.3	240.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	107,986,403株	28年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,185,249株	28年3月期	4,189,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	103,802,545株	28年3月期3Q	103,787,869株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策・金利政策等の政策要因、さらには、米国大統領選後の円安の進展等事業環境要因を背景に、前期からの緩やかな回復基調を維持したものと考えられます。具体的には、企業収益は依然として高い水準を維持した上で企業の業況判断に改善傾向が見られ、また、個人消費においても持ち直しの動きが見られる等、景気動向は総じて改善基調にあったものと判断しております。

景気の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、これまでの緩やかな回復基調が今後も継続するものと期待しております。しかしながら、米国新政権の政治経済運営はもとより、英国のEU離脱問題やアジア他の新興国・資源国における景気下振れ懸念等、世界の政治経済情勢についての不透明感が高まっており、以前にも増して慎重な景気動向判断が求められる状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における生産性向上や効率化を目的とした従来型の更新投資はもとより、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった目的のIT投資需要が高まってきており、全般的にIT投資需要は前期末の堅調な増加基調を維持したものと考えられます。

製造業においては、今後本格的な需要拡大につながると予想されるIoTへの対応や戦略的なグローバル化対応、さらには、より高度化する製品導入時の製品検証や製品サービスに対してのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等、また、流通業においては、オムニチャネル化・デジタルマーケティング強化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、戦略的なIT投資及びITサービス需要が増加基調にあり、ディールフローは堅調に推移しました。

さらには、金融業においても、銀行業や保険業の大手金融機関を中心に、さらなる事業強化・業務効率化を目的とする業務システムの再構築意欲は堅調であり、加えて、競争力強化を目的とする、例えばFinTech・AI等のIT技術を活用したりテールビジネスの開拓や決済高度化に向けた対応等、システム開発を中心にIT投資需要が順調に増加しております。

また、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要をはじめとして、顧客企業のITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、金融業顧客向けのシステム開発需要が前期から引き続き好調に推移し、また、保守運用・サービス売上高が製造業向けを中心にほぼすべての業種に渡って増加したこと等を背景に、前期から今期にかけての大型案件の反動減、すなわち期初想定の特許業顧客向けのシステム開発や通信業顧客向けのシステム販売案件の反動減等の影響があったものの、前年同期比1.6%増の239,047百万円となりました。

営業利益は、増収による増益に加え、業務品質向上・効率化施策による開發生産性の向上もあり、外形標準課税の増加や戦略的事業投資費用の増加等各種の費用増を吸収した上で、前年同期比4.3%増の23,368百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比6.0%増の25,147百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業収益の増加に加えて、持分法適用関連会社の新規上場に際しての有価証券売却益の計上等各種投資収益の計上もあり、前年同期比14.2%増の20,253百万円となりました。

当社グループは、平成31年度を最終年度とする中期経営計画を前期に策定し、営業収益の中期的な高成長、収益性の一層の向上に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、中でも特に、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった基本戦略上の事業推進を加速するとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上、さらには各種の働き方改革の実現といった経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力しております。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込み、基本戦略をはじめとする事業収益力拡大に向けての各種経営施策に注力し、収益性・成長性のより高い事業構造への転換を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,453百万円増加し、111,899百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22,898百万円(前年同期比1,643百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益25,730百万円、減価償却費6,268百万円、売上債権の減少による資金の増加6,596百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,850百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,276百万円、差入保証金の増加による資金の減少6,924百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,752百万円(前年同期比2,524百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得7,231百万円、無形固定資産の取得5,013百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は679百万円(前年同期比7,857百万円増加)となりました。

主な増加要因は、社債の発行による収入10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、平成28年3月期末配当金(1株当たり40円)4,160百万円及び平成29年3月期中間配当金(1株当たり42.5円)4,421百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね堅調な業績でありましたが、海外の政治経済情勢並びに金融資本市場の動向等を勘案した上で、平成28年4月28日に公表しました通期の業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,840	21,209
受取手形及び売掛金	63,373	56,770
有価証券	800	—
営業投資有価証券	10,110	7,098
商品及び製品	5,373	6,458
仕掛品	752	944
原材料及び貯蔵品	53	48
預け金	79,004	92,289
差入保証金	37,443	44,357
その他	20,465	22,177
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	238,175	251,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,119	35,416
土地	20,583	19,855
その他（純額）	12,169	13,791
有形固定資産合計	66,872	69,063
無形固定資産		
のれん	232	156
その他	8,297	11,101
無形固定資産合計	8,529	11,258
投資その他の資産		
投資有価証券	8,075	9,291
その他	31,334	28,148
貸倒引当金	△311	△118
投資その他の資産合計	39,098	37,321
固定資産合計	114,500	117,643
資産合計	352,676	368,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	16,877
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
未払法人税等	3,725	405
賞与引当金	6,275	1,964
役員賞与引当金	258	69
工事損失引当金	984	360
カード預り金	83,788	88,233
その他	26,542	28,682
流動負債合計	156,255	166,593
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	10,000	5,000
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	4,104
資産除去債務	2,056	2,112
その他	2,033	2,279
固定負債合計	44,873	38,518
負債合計	201,129	205,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,051
利益剰余金	131,886	143,518
自己株式	△8,444	△8,440
株主資本合計	147,649	159,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	2,224
繰延ヘッジ損益	△89	△14
為替換算調整勘定	169	△319
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△3,861
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△1,971
新株予約権	88	83
非支配株主持分	6,038	6,451
純資産合計	151,546	163,845
負債純資産合計	352,676	368,957



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	235,216	239,047
売上原価	178,587	180,034
売上総利益	56,629	59,013
販売費及び一般管理費	34,225	35,644
営業利益	22,403	23,368
営業外収益		
受取利息	73	50
受取配当金	59	66
持分法による投資利益	209	344
投資有価証券売却益	89	296
カード退蔵益	1,004	1,099
その他	238	171
営業外収益合計	1,675	2,027
営業外費用		
支払利息	149	121
その他	212	127
営業外費用合計	361	248
経常利益	23,717	25,147
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	154	669
特別利益合計	154	683
特別損失		
固定資産除却損	35	23
固定資産売却損	14	27
減損損失	98	37
投資有価証券評価損	—	7
会員権売却損	—	0
会員権評価損	2	3
移転関連費用	374	—
支払補償金	76	—
特別損失合計	601	99
税金等調整前四半期純利益	23,269	25,730
法人税、住民税及び事業税	2,281	1,759
法人税等調整額	2,801	3,157
法人税等合計	5,083	4,917
四半期純利益	18,186	20,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,734	20,253

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	18,186	20,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△632	665
繰延ヘッジ損益	△7	74
為替換算調整勘定	△31	△434
退職給付に係る調整額	△510	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△48
その他の包括利益合計	△1,218	271
四半期包括利益	16,968	21,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,561	20,512
非支配株主に係る四半期包括利益	406	572

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,269	25,730
減価償却費	5,847	6,268
のれん償却額	61	75
減損損失	98	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	△1,579
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△829	0
固定資産除却損	35	23
固定資産売却損益(△は益)	14	13
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△243	△965
持分法による投資損益(△は益)	△209	△344
受取利息及び受取配当金	△132	△116
支払利息及び社債利息	149	121
投資事業組合運用損益(△は益)	△155	5
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	7,761	2,943
売上債権の増減額(△は増加)	9,056	6,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,365	△1,276
差入保証金の増減額(△は増加)	△11,655	△6,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,471	△2,850
カード預り金の増減額(△は減少)	4,393	4,445
その他	△5,054	△3,532
小計	27,662	28,486
利息及び配当金の受取額	298	285
利息の支払額	△153	△137
支払補償金の支払額	△664	△15
移転関連費用の支払額	△2,508	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,379	△5,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,255	22,898

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	352	—
有価証券の取得による支出	△3,200	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,800	700
有形固定資産の取得による支出	△6,302	△7,231
有形固定資産の売却による収入	7	1,161
無形固定資産の取得による支出	△2,643	△5,013
投資有価証券の取得による支出	△0	△324
投資有価証券の売却及び償還による収入	535	1,109
短期貸付金の回収による収入	6	5
投資事業組合出資金の払戻による収入	183	73
敷金及び保証金の差入による支出	△177	△100
敷金及び保証金の回収による収入	936	107
その他	274	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,227	△9,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	△534	△572
自己株式の取得による支出	△18	△8
自己株式の売却による収入	15	1
配当金の支払額	△6,240	△8,582
非支配株主への配当金の支払額	△137	△159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△262	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,827	13,453
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,458	111,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プライベート カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	29,429	17,817	35,888	51,132	14,198	28,723	55,078	2,363
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,165	1,013	8,829	361	1,908	1,743	4,297	1
計	31,594	18,830	44,717	51,493	16,106	30,467	59,375	2,364
セグメント利益	1,840	2,978	5,023	6,628	966	2,041	3,711	174

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	584	235,216	—	235,216
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,408	21,727	△21,727	—
計	1,993	256,943	△21,727	235,216
セグメント利益	214	23,578	△1,175	22,403

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	30,985	19,418	35,626	52,107	14,197	31,726	52,050	2,357
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,118	1,614	7,488	705	2,300	1,760	4,344	1
計	34,103	21,033	43,114	52,812	16,498	33,486	56,395	2,359
セグメント利益	2,291	3,669	5,239	5,244	1,404	2,461	4,285	182

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	578	239,047	—	239,047
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,147	23,483	△23,483	—
計	2,725	262,530	△23,483	239,047
セグメント利益	131	24,909	△1,541	23,368

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。